

土 木 交 通 部

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【監理課・技術管理課】		
建設業者指導育成費	33,990 (28,023)	1 建設産業魅力アップ事業 16,788
	国 647	建設産業への若年者や女性の入職者を拡大し、建設産業全体の活性化を推進するため、官民が一体となって建設産業の魅力を発信し、イメージアップを図る。
	使 26,509	
	繰 6,760	(1)建設産業の活性化推進事業 173
	諸 42	建設産業の活性化のため、有識者および関係行政職員による懇話会を開催し、建設産業活性化推進方策について意見交換を行う。
	⊖ 32	
		(2)地域を支える建設産業魅力アップ事業 6,855
		産学官が連携して実施する若者・女性を対象とした担い手の確保・育成に関する施策を支援する。
		・滋賀けんせつみらいフェスタの開催 ・中高生に現場の生の声を届ける出前授業の実施 ・ドローンなどの新技術を体感できる現場見学会の実施
		(3)地域の担い手になる子どもの学びの場づくり事業 2,620
		子どもたちに職業選択や自己実現の幅を広げてもらえるよう、建設産業のものづくりの現場や最新技術に触れる場を提供する取組を支援する。
		・最新技術を活用した重機の遠隔操作体験の実施 ・小学生に向けた学びの場での現場見学会の実施

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		④(4) 子どもが建設産業を楽しみながら学べる環境づくり事業 4,140 子どもたちが将来地域の守り手になることを夢見て、健やかに育ってくれるよう、地域の安全安心の仕組みを学ぶ機会となる事業を実施する。 〔・YouTube での建設産業に関するアニメーションコンテンツの配信〕 ④(5) 外国就労者の確保に向けた仕組みづくり事業 3,000 新たな担い手として外国人材を確保するために、建設業界の採用活動を支援する。 〔・諸外国からの人材活用状況・意向調査の結果をもとにした機運醸成 ・現地ジョブフェアへの参加〕

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【交通戦略課】		
鉄道整備促進事業費	60,697 (136,500)	1 輸送力・利便性向上整備事業 37,613 鉄道施設等の整備充実、輸送力の増強等を促進する。
国	6,187	(1)信楽高原鐵道線保安設備整備事業 36,564
財	1,049	〔木製枕木のPC枕木化、軌道道床の改良、線路側溝の新設等 補助率：1／2等 補助対象：甲賀市〕
繰	36,564	
⊖	16,897	2 鉄道利用促進事業 20,143 地元利用・観光利用の両面から、利用促進に向けた取組を展開する。
		挑 (1)滋賀県草津線複線化促進期成同盟会推進事業 2,690
		挑 (2)鉄道を活かした湖北地域振興協議会推進事業 5,740
		挑 (3)琵琶湖環状線利用促進協議会推進事業 5,547
		挑 (4)湖西線利便性向上プロジェクト推進協議会推進事業 6,000
地域交通対策費	266,107 (252,729)	1 地方バス等対策事業 266,034 地域における生活交通を維持し、移動手段を確保するため、バス・デマンドタクシーの運行に係る費用に対して補助を行う。
⊖	266,107	(1)滋賀県バス運行対策費補助金 61,397 〔補助率：1／4 補助対象：路線バス 7事業者 13路線〕
		(2)滋賀県コミュニティバス等運行対策費補助金 204,637 〔補助率：1／3等 補助対象：コミュニティバス 15市町 デマンドタクシー 11市町〕

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
総合交通企画費	305,538 (872,021)	1 近江鉄道線再構築事業 229,123 鉄道事業再構築実施計画に基づき、近江鉄道線の安全輸送を確保するとともに、近江鉄道沿線地域公共交通計画を推進・評価する。
国	15,891	(1)近江鉄道線管理機構負担金 228,229 一般社団法人近江鉄道線管理機構が鉄道施設等を保有・管理するために要する費用を、沿線市町とともに負担する。
緑	5,650	(2)近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会負担金 500
⊖	283,997	2 滋賀の公共交通未来アイデア会議 12,300 令和5年度策定の「滋賀地域交通ビジョン」に基づき、地域住民、交通事業者、自治体等と公論熟議を重ね、より具体的な施策等を財源のあり方とともにまとめた「滋賀地域交通計画」を策定する。
		3 バス生産性向上・運転士確保支援事業 10,200 県内バス交通の運行維持に必要な運転士を確保するため、生産性の向上および労働環境の改善に取り組むバス事業者を支援する。
		挑 (1)広域バス生産性向上・運転士確保支援事業 7,200 補助率：1／2 補助対象：広域路線バスの運行事業者
		(2)地域内バス生産性向上・運転士確保支援事業 3,000 補助率：1／2 補助対象：地域内路線バスの運行事業者
		新挑 4 地域交通充実に向けた新たな移動手段等実証事業 24,000 国スポ・障スポの機会に、新たな移動手段である「ライドシェア」の実証運行を行い、地域のニーズに合った移動手段の検討につなげる。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		⑤ タクシー利便性向上・生産性向上対策事業 18,287 配車アプリによる配車エリアの拡大とユニバーサルデザイン対応（UD）車両の導入を支援し、利用者の利便性向上と、タクシー事業者の生産性向上を図る。 （補助率：1／2等 補助対象：タクシー事業者） 6 鉄道の維持・活性化のための利用促進事業 950 鉄道の維持・活性化のため、自家用車から公共交通機関への移動手段の転換を促し、鉄道利用の促進を図る。 7 南草津駅利用環境改善事業 2,100 駅の利用環境改善に向けて、立命館大学と連携して学生のバス利用時間の分散を促す取組を実施する。 ⑧ 地域特性に応じた交通ネットワーク構築事業 3,500 びわこ文化公園都市の活性化に寄与するモビリティのあり方について検討する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明															
【道路整備課 ・道路保全課】																	
道路関係公共事業	25,956,492 (25,606,094)	道路改良や交差点改良、自歩道設置等、県管理の国道や県道の計画的な整備を進める。また、橋梁や舗装の修繕など、道路施設の適正な維持管理を行う。															
国	8,509,730	補助公共事業															
分	281,472	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>箇所数</th><th>予算額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助道路整備事業費</td><td>143</td><td>11,926,428</td></tr> <tr> <td>補助道路修繕事業費</td><td>242</td><td>4,274,953</td></tr> <tr> <td>補助雪寒対策事業費</td><td>5</td><td>425,130</td></tr> <tr> <td>市町道路事業調整推進費</td><td>—</td><td>9,000</td></tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	補助道路整備事業費	143	11,926,428	補助道路修繕事業費	242	4,274,953	補助雪寒対策事業費	5	425,130	市町道路事業調整推進費	—	9,000
事業名	箇所数	予算額															
補助道路整備事業費	143	11,926,428															
補助道路修繕事業費	242	4,274,953															
補助雪寒対策事業費	5	425,130															
市町道路事業調整推進費	—	9,000															
緑	6,620																
諸	7,000																
起	16,304,300	単独公共事業															
⊖	847,370	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>箇所数</th><th>予算額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独道路改築事業費</td><td>191</td><td>2,282,771</td></tr> <tr> <td>単独交通安全施設整備事業費</td><td>—</td><td>140,000</td></tr> <tr> <td>道路補修費</td><td>—</td><td>6,898,210</td></tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	単独道路改築事業費	191	2,282,771	単独交通安全施設整備事業費	—	140,000	道路補修費	—	6,898,210			
事業名	箇所数	予算額															
単独道路改築事業費	191	2,282,771															
単独交通安全施設整備事業費	—	140,000															
道路補修費	—	6,898,210															
		近江の美知普請事業 ※道路補修費の内数 県管理道路について、マイロード登録者制度や美知メセナ制度、道路愛護活動事業の活用により、県民と協働して快適な滋賀の道路の維持管理を推進する。 美知普請功労者表彰等 道路愛護活動 34,156 156 34,000															
		通学路安全対策 ※補助道路整備事業費および道路補修費の内数 警察や教育委員会など関係機関と連携して実施している点検結果等に基づき、通学路等の安全対策を進める。 補助道路整備事業費 道路補修費 1,242,124 1,038,724 203,400															

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
交通安全推進費	290,396 (262,284)	県民の交通安全意識を高め、「交通事故のない滋賀」を目指す。
	1 交通安全対策推進費 270,840	
	交通安全関係団体等が実施する交通安全推進活動を支援する。	
	(1)運輸事業振興助成補助金 257,522	
	運輸事業者が輸送力の確保等に資するために実施する交通安全対策および事故防止対策事業に対して、補助を行う。	
	挑2 「ビワイチ」安全・安心な自転車利用促進事業 10,618	
	自転車利用者等に対し、交通法規・マナーの遵守や自転車損害賠償保険等への加入に向けた啓発活動を実施する。	
	① 安全・安心な自転車利用促進事業 10,486	
	② 自転車安全利用啓発デジタル広告事業 132	
道路管理費	439,982 (451,223)	滋賀県地域版道路啓開計画策定・実動訓練事業 24,500
	使 270,316	令和6年能登半島地震を受けて策定する、滋賀県独自の道路啓開計画の拡充を図る。あわせて啓開計画に基づく実動訓練を行う。
	財 2,645	道路啓開計画策定、実動訓練 24,500
	繰 15,820	
	諸 4,770	
	⊖ 146,431	
道路交通調査費	30,400 (54,340)	道路行政推進のための基礎調査や構想等の調査検討を行う。
	1 高規格道路調査費 30,400	
	国 10,000	名神名阪連絡道路について検討を進める。
	⊖ 20,400	広域的課題分析、優先区間検討

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
道路除雪費	863,946 (863,946)	雪寒地域およびその他の降雪地域において除雪を行う。
	国 366,444	〔 除雪・凍結防止剤散布作業委託、凍結防止剤購入費、消雪パイプ電気料、除雪車修繕費等 〕
緑 1,400		
⊖ 496,102		
国直轄道路事業費負担金	10,000,000 (8,000,000)	国が直轄で実施する国道整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。
	起 10,000,000	〔 ① 改築系事業 8,706,666 バイパス整備、4車線化 ② 交通安全対策事業 1,168,334 交差点改良、歩道整備 ③ 電線共同溝事業 125,000 無電柱化 〕

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明												
【都市計画課】														
都市計画関係公共事業	1,002,891 (1,333,490)	安全で住みよい街づくりを推進するため、都市施設の基本となる街路の整備により秩序ある市街地形成を図る。 また、都市公園の整備を進め、県民のゆとりある快適な暮らしの確保を図る。												
国	511,427	補助公共事業												
分	109,866													
起	381,500													
⊖	98													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>箇所数</th><th>予算額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助都市計画街路事業費</td><td>6</td><td>521,506</td></tr> <tr> <td>補助都市公園事業費</td><td>5</td><td>462,000</td></tr> <tr> <td>市町都市計画事業調整推進費</td><td>—</td><td>19,385</td></tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	補助都市計画街路事業費	6	521,506	補助都市公園事業費	5	462,000	市町都市計画事業調整推進費	—	19,385
事業名	箇所数	予算額												
補助都市計画街路事業費	6	521,506												
補助都市公園事業費	5	462,000												
市町都市計画事業調整推進費	—	19,385												
単独都市計画街路事業費	79,115 (79,115)	市街地の都市基盤である街路の整備を進め、市街地交通の安全と円滑化を図る。												
分	23,100	(箇所数)												
起	56,000	8路線9工区												
⊖	15	(箇所名) 本堅田衣川線、比叡辻日吉線、片岡栗東線、下笠下砥山線、近江八幡能登川線、原松原線（原町・古沢町、松原町）、大藪磯線、原長曽根線												

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
公園管理費	400,652 (381,074)	挑1 THE シガパークプロモーション 37,000 県全体が水と緑と人でつながった一つの公園のようになった姿を「THE シガパーク」と総称し、部局を横断して情報発信やイベント開催等を行うことで、魅力の向上を図る。 ① 2027年国際園芸博覧会基本設計業務委託 5,000 ② イベント開催、SNS広報、HP改修 12,000 ③ 駐車場ライブカメラ設置・利用動向分析 17,000 ④ Wi-Fi等通信環境整備 3,000 〔債務負担行為〕 期 間：令和8年度 限度額：13,000 千円 内 容：駐車場ライブカメラ設置・利用動向分析
公園管理費 国 16,000 使 3,450 諸 2,609 ⊖ 378,593	335,973 (556,849) 起 300,300 ⊖ 35,673	都市公園の整備を進め、県民のゆとりある快適な暮らしの確保を図る。 〔箇所数〕 4箇所 〔箇所名〕 湖岸緑地ほか（山田新浜地区ほか）、春日山公園、金亀公園、奥びわスポーツの森 THE シガパークの推進 167,400 ※単独都市公園事業費の内数 ① スケートボードパークの整備 45,200 春日山公園・奥びわスポーツの森にスケートボードパークを整備する。 ② 施設整備 88,300 トイレ・看板等の基本的な施設の整備を実施する。 ③ THE シガパークビジョン策定 33,900 THE シガパークの「将来あるべき姿」および「基本理念」を総括する「THE シガパークビジョン」を策定し、自然公園を含めたびわ湖の湖辺域を一体的と捉え、各湖岸公園の整備・運営方針をとりまとめる。 〔債務負担行為〕 期 間：令和8年度 限度額：20,000 千円 内 容：THE シガパークビジョン策定

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明						
【住宅課】								
県営住宅関係公共事業	61,099 (545,044)	県営住宅団地の建替を計画的に実施し、安全・安心・快適な住環境を整備する。						
国	22,231	補助公共事業						
起	10,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>箇所数</th><th>予算額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県営住宅建設事業費</td><td>2</td><td>44,464</td></tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	県営住宅建設事業費	2	44,464
事業名	箇所数	予算額						
県営住宅建設事業費	2	44,464						
⊖	28,868							
県営住宅管理費	641,090 (527,970)	県内41団地2,866戸の県営住宅の適正な管理を指定管理により効率的に実施するとともに、家賃徴収事務を適切かつ円滑に行う。						
国	99,131	1 県営住宅管理費 556,824						
使	433,877	(1)県営住宅指定管理料 280,492						
財	3,144	〔指定管理期間：令和7年度から令和11年度まで〕						
諸	1,596	(2)県営住宅施設改善工事 235,727						
起	94,700	〔神領団地 ほか7箇所〕						
⊖	8,642							

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
人と環境にやさしい住宅 建設推進事業費	76,132 (7,008)	1 空き家対策事業費 7,957 今後一層の増加が見込まれる空き家に対応するため、「発生予防」「流通促進・利活用」「解体支援」の対策を総合的に展開し、持続可能で安全・安心なまちづくりや移住促進につなげる。 (1)滋賀県空き家対策総合支援事業 7,350 空き家の発生予防のための啓発や既存住宅の流通促進、危険な空き家の早期解消に係る市町等の取組を支援する。 〔 ① セミナー開催支援、空き家バンク登録促進に係る支援等 補助率：1／2等 補助対象：市町 ② インспекション支援 補助率：1／2 補助対象：個人 〕 ② CO2ネットゼロ住宅ストック形成事業費 68,145 CO2ネットゼロ社会の実現や優良な住宅ストックの形成に向け新築住宅のZEH化を促進する。 (1)しがZEH新築支援事業 67,900 ZEHの新築にかかる費用の一部に対して補助するとともに旧耐震基準住宅の除却を伴う場合等に補助額を加算する。 〔 補助率：定額 補助対象：個人 〕

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
盛土規制法等施行事務費	70,396 (-)	① 盛土規制法等施行事務費 70,396 危険な盛土等による土砂災害の発生を防止するため、盛土規制法に関する事務を適切かつ円滑に行う。
国	19,333	
⊖	51,063	(1)盛土等情報管理システムの構築 68,000 盛土規制法に基づく申請に係る許可情報や既存盛土の情報等を効率的に管理するシステムを構築する。 [債務負担行為] 期 間：令和8年度から令和12年度まで 限度額：65,000千円 内 容：盛土等情報管理システムの構築、運用

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
【建築課】		
木造住宅耐震化促進事業費	42,373 (27,826)	1 木造住宅耐震化促進事業 22,477
		(1)木造住宅耐震改修事業費補助 21,075
国	12,270	木造住宅の耐震化を進めるため、耐震診断、耐震改修等に補助する市町に対して支援を行う。
⊖	30,103	また、民間のブロック塀等の耐震対策工事に補助する市町に対して支援を行う。
		〔 補助率：1／4 補助対象：市町 〕
		(2)耐震診断・改修に関する技術支援・普及啓発 1,402
		出前講座等を行うことにより耐震改修の必要性等について普及啓発を行うとともに、耐震改修工法の講習会等を開催することにより補助事業者に対する技術的な支援を行う。
		〔 ① 木造耐震化支援事業 1,148 啓発セミナー、出前講座等 ② 耐震診断員、耐震改修設計・施工者育成事業 254 講習会開催費用等 〕
		2 避難路沿道建築物耐震化促進事業 5,496
		地震発生時に建築物の倒壊等により閉塞するおそれがある避難路の通行を確保するため、指定した道路の沿道建築物の耐震改修に対する補助等を行う。
		〔 補助率：12.65% 補助対象：個人（建物所有者） 〕
		③ 既存建築物耐震改修促進計画策定事業 11,500
		耐震改修促進法および国が定めた基本方針に基づき、本県の建築物の耐震診断および耐震改修の促進に関する総合的な計画を策定する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明															
【流域政策局】																	
河川関係公共事業	12,422,915 (12,422,115)	洪水被害を軽減するための河川の改修および維持管理、河川環境の保全整備等の事業を実施する。															
国	1,609,020	補助公共事業															
起	10,734,800	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>箇所数</th><th>予算額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助広域河川改修事業費</td><td>19</td><td>2,385,600</td></tr> <tr> <td>補助河川環境整備事業費</td><td>2</td><td>103,950</td></tr> <tr> <td>補助河川災害関連事業費</td><td>—</td><td>100,000</td></tr> <tr> <td>補助河川総合流域防災事業費 外</td><td>17</td><td>752,185</td></tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	補助広域河川改修事業費	19	2,385,600	補助河川環境整備事業費	2	103,950	補助河川災害関連事業費	—	100,000	補助河川総合流域防災事業費 外	17	752,185
事業名	箇所数	予算額															
補助広域河川改修事業費	19	2,385,600															
補助河川環境整備事業費	2	103,950															
補助河川災害関連事業費	—	100,000															
補助河川総合流域防災事業費 外	17	752,185															
⊖	79,095	単独公共事業															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>箇所数</th><th>予算額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独河川改良事業費</td><td>73</td><td>4,898,600</td></tr> <tr> <td>みずべ・みらい再生事業費</td><td>—</td><td>4,182,580</td></tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	単独河川改良事業費	73	4,898,600	みずべ・みらい再生事業費	—	4,182,580						
事業名	箇所数	予算額															
単独河川改良事業費	73	4,898,600															
みずべ・みらい再生事業費	—	4,182,580															
		ダム関連河川（安曇川）対策 200,000 ※単独河川改良事業費の内数 治水対策を効果的・効率的に実施するための調査・設計・工事を実施する。															
		ふるさとの川づくり協働事業 227,990 ※みずべ・みらい再生事業費の内数 県管理河川について、地域との協働による河川の維持管理を推進するため、県・市町・地域連携のもと、住民等が除草等を行う「河川愛護活動」、河川愛護活動支援のため、川に下りる階段・通路の設置や竹木処分等を行う「地域活動支援」を実施する。 ① 河川愛護活動 187,690 ② 地域活動支援 40,300															

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明															
砂防関係公共事業	4,327,175 (4,153,617)	土石流、地すべり、がけ崩れ等の土砂災害から県民の生命・財産を守り、豊かな県土を形成するため、ハード・ソフトの両面から土砂災害対策を実施する。															
国	1,514,320	補助公共事業															
分	60,050	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>箇所数</th><th>予算額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助通常砂防事業費 外</td><td>59</td><td>1,554,000</td></tr> <tr> <td>補助砂防総合流域防災事業費 外</td><td>45</td><td>804,300</td></tr> <tr> <td>補助急傾斜地崩壊対策事業費</td><td>19</td><td>541,275</td></tr> <tr> <td>補助急傾斜地総合流域防災事業費</td><td>5</td><td>436,800</td></tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	補助通常砂防事業費 外	59	1,554,000	補助砂防総合流域防災事業費 外	45	804,300	補助急傾斜地崩壊対策事業費	19	541,275	補助急傾斜地総合流域防災事業費	5	436,800
事業名	箇所数	予算額															
補助通常砂防事業費 外	59	1,554,000															
補助砂防総合流域防災事業費 外	45	804,300															
補助急傾斜地崩壊対策事業費	19	541,275															
補助急傾斜地総合流域防災事業費	5	436,800															
起	2,444,000																
⊖	308,805	単独公共事業															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th><th>箇所数</th><th>予算額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独通常砂防事業費</td><td>24</td><td>320,800</td></tr> <tr> <td>砂防維持補修費</td><td>8</td><td>250,000</td></tr> <tr> <td>市町急傾斜地崩壊対策事業費補助</td><td>8</td><td>420,000</td></tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	単独通常砂防事業費	24	320,800	砂防維持補修費	8	250,000	市町急傾斜地崩壊対策事業費補助	8	420,000			
事業名	箇所数	予算額															
単独通常砂防事業費	24	320,800															
砂防維持補修費	8	250,000															
市町急傾斜地崩壊対策事業費補助	8	420,000															

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明						
ダム関係公共事業	195,720 (195,510)	長寿命化計画に基づき、県管理ダムの堰堤設備の更新整備を行う。						
	国 78,530	補助公共事業						
	諸 60	<table border="1"> <tr> <th>事業名</th><th>箇所数</th><th>予算額</th></tr> <tr> <td>補助堰堤改良事業費</td><td>4</td><td>195,720</td></tr> </table>	事業名	箇所数	予算額	補助堰堤改良事業費	4	195,720
事業名	箇所数	予算額						
補助堰堤改良事業費	4	195,720						
	起 117,100							
	⊖ 30							
港湾関係公共事業	124,100 (124,100)	地震等の大規模災害時における緊急物資等の輸送を確保するため、耐震化に未対応である長浜港の耐震岸壁の整備を行う。						
	国 40,000	補助公共事業						
	起 84,100	<table border="1"> <tr> <th>事業名</th><th>箇所数</th><th>予算額</th></tr> <tr> <td>補助港湾改修事業費</td><td>1</td><td>124,100</td></tr> </table>	事業名	箇所数	予算額	補助港湾改修事業費	1	124,100
事業名	箇所数	予算額						
補助港湾改修事業費	1	124,100						
水害に強い地域づくり事業費	58,911 (63,170)	1 流域治水推進事業 41,929 水害に強い地域づくりを進めるため、地区の特性に応じた避難計画の検討・作成、既存住宅の増改築時の嵩上げなどに対する支援を行う。 〔 ① 水害に強い地域づくり計画の作成等委託 35,857 ② 水害に強い安全安心なまちづくり推進事業費補助 4,000 補助率：定額 補助対象：市町 〕 2 防災・減災対策事業 16,982 「水防災意識社会」の再構築に向けて、安全な住まい方を検討し、水害危険性の周知を図る。 〔 浸水警戒区域の設定等にかかる解析等委託 15,029 〕 [債務負担行為] 期 間：令和8年度 限度額：60,000千円 内 容：水害に強い地域づくり計画の作成等委託						
	国 24,031							
	起 9,400							
	⊖ 25,480							

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
中規模堰堤改良事業費	85,280 (102,310)	1 中規模堰堤改良事業 85,280 県管理ダムの長寿命化を実現するため、ダム機能の低下・喪失を防止し、施設・設備の機能向上を図るための改良更新を行う。
諸	37	
起	85,200	[石田川ダム計測・伝送設備等改良工事 24,240]
⊖	43	
水源地域対策費	109,047 (40,756)	1 水源地域対策費 70,934
国	12,763	(1)大戸川ダム水源地域整備計画事業交付金 19,306 大戸川ダム水源地域整備計画事業の実施に要する経費に対して大津市へ交付するもの。
財	313	(2)北川水源地域整備事業交付金 2,172 北川第一ダム建設事業の一旦中止に伴う地域整備事業に要する経費に対して高島市へ交付するもの。
起	24,100	(3)丹生水源地域整備特別交付金 33,889 丹生ダム建設事業の中止に伴う地域整備事業に要する経費に対して長浜市へ交付するもの。
⊖	71,871	(4)余呉地域振興事業交付金 15,000 丹生ダム建設事業の中止に伴う地域振興事業に要する経費に対して長浜市へ交付するもの。
		挑2 余呉湖周辺施設整備事業費 38,113 余呉湖畔の公園利用者や賤ヶ岳登山者が使用する施設の整備を行う。
		[余呉湖周辺トイレ整備工事 37,000]

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
港湾管理費	271,945 (87,155)	挑 1 大津港活性化・再整備基本構想実施方針策定事業 28,000 大津港活性化・再整備基本構想の実現に向けた具体的な実施方針を策定する。 大津港活性化・再整備基本構想実施方針調査委託 28,000
国	13,871	
使	42,415	
繰	18,800	
諸	5,076	新 2 港湾施設改修費 186,000 港湾施設のLED化に要する経費を計上する。 大津港のLED化に要する経費 186,000
起	167,200	
○	24,583	
単独港湾整備事業費	113,025 (113,025)	1 単独港湾整備事業 113,025 県管理港湾施設の改修を行う。 彦根港護岸改修工事 113,025
起	113,000	
○	25	
補助土木施設災害復旧事業費	610,635 (854,600)	被災した公共土木施設の復旧を行う。 令和7年発生災害 応急復旧分 450,000 令和4年発生災害 160,635 令和4年8月の大雨により被災した一般県道中河内木之本線の災害復旧に要する令和7年度実施分 160,635
国	381,402	
起	229,100	
○	133	

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
単独土木施設災害復旧事業費	50,000 (50,000) 起 50,000	被災した公共土木施設の復旧を行う。 令和7年発生災害 応急復旧分 50,000
国直轄河川事業費負担金	172,290 (172,290) 起 172,200 ⊖ 90	国が直轄で実施する河川整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。 〔 瀬田川、野洲川、大戸川ダム等 172,290 〕